



宣下宗一郎知事（左から5人目）に陳情書を提出した下山義智子理事長（同4人目）＝9月9日、青森県庁

**教職員人件費や
経常費の助成を**

青森県私学協会、県に要望
・下山義智子下山学園理事長（同4人目）と県私立学校教職員退職金財団（理事長・法官新一光星学院理事長）は8日、
県庁で宣下宗一郎知事を訪ね、教職員の人件費や教育研究に充てる経常費の助成などを要望した。

陳情はほかに▽専門学校の補助金の増額▽幼稚園教諭の待遇改善補助拡充▽学校や幼稚園などの耐震化促進▽教職員の退職金制度に

対する補助金の上乗せなど8項目。宣下知事に陳情書を手渡した下山理事長は「児童、生徒の減少率が高い本県で、私立学校を取り巻く状況は非常に厳しい」と説明。

少子化の一方、教職員の給与など固定費用となる経常費が減っていない現状を訴えた。宣下知事は「形だけの回答はせずに（予算化できるか）精査し、結果で示したい」とした。

さらに法官理事長が「現場の本音を聞いてもらいたい」と追加で対話の場を要望。宣下知事は「いつかと

は言わず、早急に場面をつくりたい」と応じた。

（林泰輔）